



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3431 URL <https://www.miyaji-eng.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池浦 正裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 企画・管理部長 (氏名) 遠藤 彰信 TEL 03-5649-0111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	14,734	△6.1	1,437	19.0	1,535	17.5	923	28.4
2025年3月期第1四半期	15,692	0.0	1,208	△1.8	1,306	△0.7	719	4.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,069百万円 (22.9%) 2025年3月期第1四半期 870百万円 (△34.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	34.81	—
2025年3月期第1四半期	26.42	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	77,967	47,391	51.6
2025年3月期	90,597	48,573	45.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 40,207百万円 2025年3月期 40,723百万円

(注) 一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首から、退職給付見込額の期間帰属方法および未認識数理計算上の差異の費用処理方法の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る各種数値については、当該変更を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	85.00	—	55.00	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	42.50	—	55.00	97.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

- 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、2025年3月期の第2四半期末配当は当該株式分割前の金額を、期末配当は当該株式分割後の金額をそれぞれ記載しております。また、年間の合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。
- 上記の株式分割が前期（2025年3月期）の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりとなります。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	42.50	55.00	97.50

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,000	△19.7	2,200	△50.8	2,300	△50.3	1,300	△42.3	49.02
通期	58,000	△22.4	4,000	△56.3	4,100	△56.8	2,500	△48.5	94.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	27,677,816株	2025年3月期	27,677,816株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,158,800株	2025年3月期	1,158,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	26,519,016株	2025年3月期1Q	27,219,157株

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10
3. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況(連結)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復しており、引き続き雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されています。一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まり、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります。

事業環境においては、国内の公共投資は底堅く推移しており、今年度における当社グループの主力である橋梁事業につきましても、新設関連で2,350億円、大規模更新・保全関連で1,900億円（いずれも当社推定値）と前年度と同規模程度の発注量（金額ベース）が見込まれています。当第1四半期連結累計期間における発注状況につきましては、遅れ気味であった前年同期をさらに下回る、新設関連で280億円、大規模更新・保全関連で290億円（いずれも当社集計値）となっており、今後の発注ペースの加速が期待されています。

このような環境下において、受注高につきましては、前年同期を上回ったものの発注自体が少なかったこともあり、108億28百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

売上高と損益につきましては、手持ち工事が概ね順調に進捗していることから、売上高は147億34百万円（同6.1%減）、営業利益は14億37百万円（同19.0%増）、経常利益は15億35百万円（同17.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億23百万円（同28.4%増）とほぼ計画通りの数値となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（宮地エンジニアリング）

受注高は90億95百万円（同26.6%増）となりました。

売上高は102億52百万円（同4.6%増）、営業利益は10億47百万円（同38.8%増）となりました。

（エム・エムブリッジ）

受注高は17億25百万円（同143.9%増）となりました。

売上高は44億26百万円（同25.1%減）、営業利益は3億88百万円（同17.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して126億30百万円減少し、779億67百万円となりました。主な要因は、現金預金が99億82百万円、受取手形・完成工事未収入金等が28億29百万円それぞれ減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して114億48百万円減少し、305億75百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が37億34百万円、短期借入金が60億円、流動負債のその他に含まれる未払金が19億16百万円それぞれ減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して11億81百万円減少し、473億91百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が5億35百万円、非支配株主持分が6億65百万円それぞれ減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、参議院議員選挙結果による政権運営の不透明さが残るものの、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していくことが期待されております。

また、公共事業関係予算で見ても、令和6年度は補正予算において約2.4兆円の追加額が計上されており、令和7年度一般会計予算においても前年度と同規模程度の予算が計上されていることから、公共投資は底堅く推移していくことが見込まれております。

一方、当社グループの主力である橋梁事業につきましては、新設橋梁において、依然として熾烈な受注競争が続いている上、物価上昇などの影響により重量ベースでは前年度をさらに下回るペースでの発注となる見込みです。また、質的にも量的にも高い技術力と施工能力が求められている高速道路の大規模更新工事（事業規模約7兆円）においても、既契約工事において大幅な追加予算が必要となったことに伴う新規契約工事規模縮小の動きなどが続くことが予想されており、現中期経営計画期間中は厳しい事業環境が継続するものと見込んでおります。しかし、大規模更新・保全関連工事においては、更新・保全工事が必要となる箇所が増え続けている現状を踏まえ、緩やかに発注量が回復していくことが見込まれており、さらには大阪湾岸線西伸部の連続斜張橋などの高難度ビッグプロジェクトも順調に進捗していることから、中期的には当社グループが飛躍する事業環境であると考えます。また、鉄道関連についても、首都圏ではターミナル駅の再開発事業や連続立体交差事業、大型跨線橋などの工事を中心に数多くの計画が予定されており、当社グループが持つ安全・安心で高度な技術力の強みを発揮できるものと考えております。

当社は、グループとしての経営管理体制を一層強化してより強固な収益基盤にするとともに、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社とエム・エムブリッジ株式会社と一体となり、他社よりも一歩先を行く会社としてステークホルダーの皆様と「共に歩み」「共に成長する」企業とするため、2022年度を初年度とする中期経営計画を策定して取り組み、中間年度となる前年度においては、過去最高となる売上・利益を達成することができ

ました。今後も引き続き、橋梁をはじめとする社会インフラの構築を通じて、国民の安心と安全を担い、社会に貢献する企業であり続けるためにも、持てる経営資源を新設関連工事、大規模更新・保全関連工事、民間工事（鉄道関連、大空間・特殊建築物、沿岸構造物の工事を含む）に適切に配分した最適経営を行うとともに、技術開発やDX（デジタルトランスフォーメーション）に基づく生産性向上ならびに人材の確保・育成、女性活躍を推進し、働き方改革を進め、2025年3月期第2四半期決算説明会において見直した中期経営計画の超過達成に向けて努めてまいります。また、昨年に引き続き本日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（2025年度）について」に基づき、持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日公表数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,502	6,520
受取手形・完成工事未収入金等	49,025	46,196
未成工事支出金	593	655
その他	623	968
流動資産合計	66,744	54,340
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,848	7,848
その他(純額)	7,636	7,402
有形固定資産合計	15,484	15,250
無形固定資産	439	418
投資その他の資産		
投資有価証券	6,887	6,920
その他	1,059	1,055
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	7,928	7,957
固定資産合計	23,853	23,626
資産合計	90,597	77,967
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,368	6,634
短期借入金	※2 7,500	※2 1,500
未払法人税等	1,412	510
未成工事受入金	11,036	12,094
完成工事補償引当金	573	572
工事損失引当金	2,022	2,015
賞与引当金	937	468
その他	3,577	2,153
流動負債合計	37,429	25,949
固定負債		
長期借入金	300	300
再評価に係る繰延税金負債	1,687	1,687
引当金	160	173
退職給付に係る負債	1,253	1,262
その他	1,193	1,202
固定負債合計	4,594	4,626
負債合計	42,024	30,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,746	3,746
利益剰余金	28,544	28,008
自己株式	△1,728	△1,728
株主資本合計	33,561	33,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,682	3,704
土地再評価差額金	3,192	3,192
退職給付に係る調整累計額	287	283
その他の包括利益累計額合計	7,162	7,180
非支配株主持分	7,849	7,184
純資産合計	48,573	47,391
負債純資産合計	90,597	77,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
完成工事高	15,692	14,734
完成工事原価	13,382	12,081
完成工事総利益	2,309	2,653
販売費及び一般管理費	1,101	1,215
営業利益	1,208	1,437
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	97	98
スクラップ売却益	1	2
その他	15	11
営業外収益合計	114	112
営業外費用		
支払利息	1	9
前受金保証料	13	4
その他	1	1
営業外費用合計	16	15
経常利益	1,306	1,535
特別損失		
固定資産除却損	19	1
特別損失合計	19	1
税金等調整前四半期純利益	1,286	1,534
法人税等	412	483
四半期純利益	873	1,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	719	923

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	873	1,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	22
退職給付に係る調整額	0	△3
その他の包括利益合計	△3	18
四半期包括利益	870	1,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715	941
非支配株主に係る四半期包括利益	155	127

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(退職給付見込額の期間帰属方法および未認識数理計算上の差異の費用処理方法の変更)

連結子会社の宮地エンジニアリング株式会社は、前連結会計年度まで退職給付見込額の期間帰属方法について、合併前の旧株式会社宮地鐵工所は期間定額基準を、旧宮地建設工業株式会社は給付算定式基準をそれぞれ採用していましたが、2024年10月1日付で合併前の会社毎に分かれていた退職年金制度に係る年金資産を統合したことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から退職給付見込額の期間帰属方法を給付算定式基準に統一することといたしました。また、未認識数理計算上の差異の費用処理方法につきましても、旧株式会社宮地鐵工所は定率法を、旧宮地建設工業株式会社は定額法をそれぞれ採用していましたが、定額法に統一することといたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、退職給付に係る負債が355百万円減少、繰延税金負債が111百万円増加、利益剰余金が295百万円増加、退職給付に係る調整累計額が52百万円減少し、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、完成工事原価が2百万円、販売費及び一般管理費が0百万円それぞれ増加し、営業利益が2百万円、経常利益が2百万円、税金等調整前四半期純利益が2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が2百万円それぞれ減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は307百万円増加し、退職給付に係る調整累計額の期首残高は15百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	9,802	5,912	1	15,716	△23	15,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196	—	2,123	2,320	△2,320	—
計	9,999	5,912	2,124	18,036	△2,344	15,692
セグメント利益	754	471	2,049	3,275	△2,067	1,208

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額△9百万円、セグメント間取引消去△1,982百万円及び全社費用△75百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	10,252	4,426	7	14,686	48	14,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	2	2,128	2,316	△2,316	—
計	10,437	4,428	2,135	17,002	△2,267	14,734
セグメント利益	1,047	388	2,047	3,484	△2,046	1,437

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額0百万円、セグメント間取引消去△1,959百万円及び全社費用△88百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	1百万円	1百万円

※2 一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
コミットメントラインの総額	7,500百万円	7,500百万円
借入実行残高	7,500	1,500
差引額	—	6,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	248百万円	368百万円

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況(連結)

① 生産の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	9,797	62.3	10,276	69.5	44,427	59.3
エム・エムブリッジ	5,959	37.9	4,445	30.1	30,496	40.7
その他	1	0.0	7	0.1	4	0.0
調整額	△23	△0.2	48	0.3	6	0.0
合計	15,734	100.0	14,777	100.0	74,935	100.0

② 受注の状況

(受注高)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	7,181	91.0	9,095	84.0	45,042	63.1
エム・エムブリッジ	707	9.0	1,725	15.9	26,393	36.9
その他	1	0.0	7	0.1	4	0.0
合計	7,890	100.0	10,828	100.0	71,441	100.0

(受注残高)

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (2025年6月30日)		前連結会計年度末 (2025年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	59,975	55.5	62,046	57.1	63,203	56.2
エム・エムブリッジ	47,943	44.4	46,563	42.9	49,263	43.8
その他	—	—	—	—	—	—
調整額	58	0.1	△19	△0.0	28	0.0
合計	107,977	100.0	108,590	100.0	112,496	100.0

③ 販売の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	9,802	62.5	10,252	69.6	44,435	59.5
エム・エムブリッジ	5,912	37.7	4,426	30.0	30,278	40.5
その他	1	0.0	7	0.1	4	0.0
調整額	△23	△0.2	48	0.3	6	0.0
合計	15,692	100.0	14,734	100.0	74,725	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 裕樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。